



令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年8月7日

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション 上場取引所 東 札
 コード番号 1921 URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 三木 康裕 TEL 03-3533-5311
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	4,927	135.3	200	—	444	301.5	240	110.3
2年3月期第1四半期	2,093	△61.1	0	△100.0	110	△86.7	114	△80.3

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 1,181百万円 (—%) 2年3月期第1四半期 △726百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	6.07	—
2年3月期第1四半期	2.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	47,121	31,752	67.4
2年3月期	43,404	30,975	71.4

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 31,752百万円 2年3月期 30,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	—	—	10.00	10.00
3年3月期	—	—	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△12.3	450	△49.6	650	△34.8	350	△54.4	8.84
通期	22,000	△30.6	950	△63.8	1,200	△57.1	700	△65.4	17.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期1Q	40,763,046株	2年3月期	40,763,046株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	1,184,039株	2年3月期	1,184,039株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期1Q	39,579,007株	2年3月期1Q	39,581,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあります。緊急事態宣言の解除に伴い個人消費に持ち直しの動きもあり、下げ止まり傾向が見られる状況となっております。また、今後も各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待されます。一方で、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向や米中貿易摩擦等の海外経済の動向、金融資本市場の変動等の影響に引き続き留意する必要がある状況となっております。

当業界におきましては、民間設備投資が弱含んでおりますが、公共投資に関しては底堅く推移しており、先行きについても関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれます。また、これまで高止まりが続いていた資材費につきましても、一時に比べ落ち着きを見せております。しかし、新型コロナウイルス感染症による設備投資意欲の減退や工期延長等の懸念もあることから、今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高は6,898百万円（前年同期は5,143百万円）となりました。売上高は4,927百万円（同2,093百万円）となり、利益につきましては、営業利益は200百万円（同0百万円）、経常利益は444百万円（同110百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は240百万円（同114百万円）となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は4,395百万円（同1,592百万円）となり、不動産事業は、531百万円（同501百万円）となりました。営業損益につきましては、鉄構建設事業は39百万円の営業損失（同196百万円の営業損失）となり、不動産事業は240百万円の営業利益（同196百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「受取手形・完成工事未収入金等」の減少がありましたが、「現金及び預金」及び「投資有価証券」等が増加したことにより47,121百万円（前連結会計年度末は43,404百万円）となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「長期・短期借入金」の実行等により15,368百万円（同12,428百万円）となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、株式相場の上昇に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により31,752百万円（同30,975百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、令和2年5月15日に公表いたしました内容を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,509,040	10,084,194
受取手形・完成工事未収入金等	6,676,574	5,086,928
未成工事支出金	6,306,963	6,398,449
材料貯蔵品	104,711	104,904
販売用不動産	58,632	18,281
その他	448,175	695,446
貸倒引当金	△13,385	△10,197
流動資産合計	20,090,712	22,378,009
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,271,349	6,214,024
土地	5,658,305	5,658,305
その他(純額)	3,312,828	3,367,807
有形固定資産合計	15,242,483	15,240,138
無形固定資産	216,357	221,449
投資その他の資産		
投資有価証券	7,530,926	8,959,317
その他	323,667	322,738
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	7,854,582	9,282,044
固定資産合計	23,313,423	24,743,632
資産合計	43,404,136	47,121,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,763,519	4,415,208
短期借入金	200,000	2,140,000
未払法人税等	67,771	39,138
未成工事受入金	2,361,675	1,855,531
引当金	478,645	288,917
その他	896,539	756,873
流動負債合計	8,768,149	9,495,669
固定負債		
長期借入金	637,500	2,360,000
繰延税金負債	988,408	1,511,868
引当金	18,518	6,186
退職給付に係る負債	399,960	422,671
その他	1,615,938	1,572,592
固定負債合計	3,660,325	5,873,318
負債合計	12,428,475	15,368,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	25,993,516	25,828,995
自己株式	△439,314	△439,314
株主資本合計	30,303,264	30,138,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,499	1,464,452
退職給付に係る調整累計額	157,897	149,458
その他の包括利益累計額合計	672,396	1,613,910
純資産合計	30,975,661	31,752,653
負債純資産合計	43,404,136	47,121,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,592,847	4,395,868
不動産事業売上高	501,139	531,221
売上高合計	2,093,986	4,927,090
売上原価		
完成工事原価	1,365,514	4,002,192
不動産事業売上原価	279,569	266,164
売上原価合計	1,645,083	4,268,356
売上総利益		
完成工事総利益	227,333	393,676
不動産事業総利益	221,570	265,057
売上総利益合計	448,903	658,733
販売費及び一般管理費	448,721	458,495
営業利益	182	200,238
営業外収益		
受取利息	71	65
受取配当金	123,021	242,984
持分法による投資利益	—	2,664
その他	3,735	3,417
営業外収益合計	126,827	249,132
営業外費用		
支払利息	9,218	4,342
持分法による投資損失	6,375	—
その他	726	627
営業外費用合計	16,321	4,970
経常利益	110,689	444,400
特別利益		
投資有価証券売却益	50,474	16,976
受取補償金	—	45,704
その他	3,091	—
特別利益合計	53,565	62,681
特別損失		
投資有価証券評価損	—	104,068
ゴルフ会員権評価損	4,650	—
特別損失合計	4,650	104,068
税金等調整前四半期純利益	159,604	403,013
法人税、住民税及び事業税	9,205	56,494
法人税等調整額	36,074	106,063
法人税等合計	45,279	162,558
四半期純利益	114,325	240,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,325	240,454

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	114,325	240,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△830,612	949,953
退職給付に係る調整額	△10,030	△8,439
その他の包括利益合計	△840,642	941,513
四半期包括利益	△726,317	1,181,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△726,317	1,181,968
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定につきましては重要な変更はありません。

3. 補 足 情 報

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成31年4月1日 至令和元年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自令和2年4月1日 至令和2年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	5,143		6,898		134%	24,865	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成31年4月1日 至令和元年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自令和2年4月1日 至令和2年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	1,592	76%	4,395	89%	276%	29,697	94%
不 動 産 事 業	501	24	531	11	106	1,986	6
合 計	2,093	100	4,927	100	235	31,683	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (令和元年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (令和2年6月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (令和2年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	35,316		29,436		83%	26,933	